<見直し前>

基本方針

- 2050 年に住友商事グループのカーボンニュートラル化を目指す (**1) 。 社会全体の CO2 排出量削減・Negative Emission 化 (**2) による、持続可能なエネルギーサイクル実現のための技術・ビジネスモデルを開拓する。
- 当社事業の CO2 排出の削減・吸収に加え、ビジネスパートナーや公共機関 などと協力した取り組みや提言などを通じて、社会のカーボンニュートラル 化に貢献する。

事業における方針

• 社会全体の CO2 排出削減に資する再生可能エネルギー化やエネルギー活用 の効率化、及び燃料転換を促進する。 また、再生可能エネルギーを主体とした新たなエネルギーマネジメントやモ

ビリティサービスなどの提供や、水素社会の実現に取り組む。

- ・ 発電事業については、地域社会における経済や産業の発展に不可欠なエネルギーを安定的に供給するとともに、経営資源を、より環境負荷の低い発電ポートフォリオに継続的にシフトする。 (2035 年:持分発電容量ベースで、石炭 20%、ガス 50%、再エネ 30% (*3))
- 火力発電、化石エネルギー権益の開発については、2050年のカーボンニュートラル化を前提として取り組む。

石炭火力については、新規の発電事業・建設工事請負には取り組まない。また、石炭火力発電事業については、2035年までに CO2排出量を 60%以上削減 (2019年比) し、2040年代後半には全ての事業を終え石炭火力発電事業から撤退する。

- 一般炭鉱山開発事業については、今後新規の権益取得は行わず、2030年の 一般炭鉱山からの持分生産量ゼロを目指す。
- 1. カーボンニュートラル化の対象となる事業の範囲は以下の通り。

[Scope1・2] 住友商事単体及び子会社の直接的 CO2 排出と、各社の使用するエネルギーの生成に伴う間接的 CO2 排出。(ただし、発電事業については持分法適用関連会社の排出も対象に含める)[Scope3] 住友商事単体及び子会社、持分法適用関連会社の化石エネルギー権益事業で生産されたエネルギー資源の、他者の使用に伴う間接的 CO2 排出。

尚、カーボンニュートラル化とは、当社グループの事業による CO2 排出と、CO2 排出削減への貢献を合わせたネット CO2 排出量をゼロとすることを指す。

- 2. Negative Emission 化とは、過去に排出され、大気中に蓄積した CO2 を吸収・回収・除去することを指す。
- 3. 2020年現在:石炭 50%、ガス 30%、再エネ 20%

<見直し後>

基本方針

- 2050 年に住友商事グループのカーボンニュートラル化を目指す (**1) 。 社会全体の CO2 排出量削減・Negative Emission 化 (**2) による、持続可能なエネルギーサイクル実現のための技術・ビジネスモデルを開拓する。
- 当社事業の CO2 排出の削減・吸収に加え、ビジネスパートナーや公共機関 などと協力した取り組みや提言などを通じて、社会のカーボンニュートラル 化に貢献する。

事業における方針

- 社会全体の CO2 排出削減に資する再生可能エネルギー化やエネルギー活用の効率化、及び燃料転換を促進する。 また、再生可能エネルギーを主体とした新たなエネルギーマネジメントやモビリティサービスなどの提供や、水素社会の実現に取り組む。
 - 発電事業については、地域社会における経済や産業の発展に不可欠なエネルギーを安定的に供給するとともに、経営資源を、より環境負荷の低い発電ポートフォリオに継続的にシフトする。
- 火力発電、化石エネルギー権益の開発については、2050年のカーボンニュートラル化を前提として取り組む。
 - 石炭火力については、新規の発電事業・建設工事請負には取り組まない。 また、石炭火力発電事業については、2035年までに CO2 排出量を 60% 以上削減(2019年比)し、2040年代後半には全ての事業を終え石炭火力 発電事業から撤退する。
 - 一般炭鉱山開発事業については、今後新規の権益取得は行わず、持分生産量を2020年代後半にゼロにする。天然ガス開発事業は、社会のエネルギー・トランジションに資する案件に限り取り組む。
- 1. カーボンニュートラル化の対象となる事業の範囲は以下の通り。

[Scope1・2] 住友商事単体及び子会社の直接的 CO2 排出と、各社の使用するエネルギーの生成に伴う間接的 CO2 排出。(ただし、発電事業については持分法適用関連会社の排出も対象に含める) [Scope3] 住友商事単体及び子会社、持分法適用関連会社の化石エネルギー権益事業で生産されたエネルギー資源の、他者の使用に伴う間接的 CO2 排出。

尚、カーボンニュートラル化とは、当社グループの事業による CO2 排出と、CO2 排出削減への貢献を合わせたネット CO2 排出量をゼロとすることを指す。

2. Negative Emission 化とは、過去に排出され、大気中に蓄積した CO2 を吸収・回収・除去することを指す。